

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	515,351,454	固定負債	1,049,461,938
有形固定資産	507,056,454	地方債	206,485,542
事業用資産	95,078,737	長期未払金	-
土地	44,336,710	退職手当引当金	805,689,936
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,359,703,298	その他	37,286,460
建物減価償却累計額	-1,320,889,585	流動負債	147,342,872
工作物	27,278,000	1年内償還予定地方債	56,391,167
工作物減価償却累計額	-24,578,687	未払金	-
船舶	577,500	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-577,499	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66,770,677
航空機	-	預り金	8,752,148
航空機減価償却累計額	-	その他	15,428,880
その他	-	負債合計	1,196,804,810
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,229,000	固定資産等形成分	668,807,454
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-1,154,317,510
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,715,899,540		
物品減価償却累計額	-1,303,921,823		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,295,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	8,295,000		
減債基金	-		
その他	8,295,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	195,943,300		
現金預金	42,487,300		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	153,456,000		
財政調整基金	153,456,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	711,294,754	純資産合計	-485,510,056
		負債及び純資産合計	711,294,754

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	1,572,683,398
業務費用	1,517,187,476
人件費	1,096,845,558
職員給与費	975,351,599
賞与等引当金繰入額	66,770,677
退職手当引当金繰入額	19,990,855
その他	34,732,427
物件費等	419,265,614
物件費	259,409,461
維持補修費	26,829,094
減価償却費	133,027,059
その他	-
その他の業務費用	1,076,304
支払利息	1,076,304
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	55,495,922
補助金等	54,663,622
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	832,300
経常収益	12,339,967
使用料及び手数料	675,700
その他	11,664,267
純経常行政コスト	1,560,343,431
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,184,999
資産売却益	4,184,999
その他	-
純行政コスト	1,556,158,432

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	-608,490,864	610,647,366	-1,219,138,230	
純行政コスト(△)	-1,556,158,432		-1,556,158,432	
財源	1,520,545,000		1,520,545,000	
税金等	1,520,545,000		1,520,545,000	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	-35,613,432		-35,613,432	
固定資産等の変動(内部変動)		-37,647,032	100,434,152	
有形固定資産等の増加		148,196,120	-85,409,000	
有形固定資産等の減少		-133,027,059	133,027,059	
貸付金・基金等の増加		44,519,000	-44,519,000	
貸付金・基金等の減少		-97,335,093	97,335,093	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	95,807,120	95,807,120		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	122,980,808	58,160,088	64,820,720	
本年度末純資産残高	-485,510,056	668,807,454	-1,154,317,510	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,459,389,807
業務費用支出	1,403,893,885
人件費支出	1,116,579,026
物件費等支出	286,238,555
支払利息支出	1,076,304
その他の支出	-
移転費用支出	55,495,922
補助金等支出	54,663,622
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	832,300
業務収入	1,532,884,967
税収等収入	1,520,545,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	675,700
その他の収入	11,664,267
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	73,495,160
【投資活動収支】	
投資活動支出	129,928,907
公共施設等整備費支出	85,409,907
基金積立金支出	44,519,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	59,420,999
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	55,236,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4,184,999
その他の収入	-
投資活動収支	-70,507,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	44,788,421
地方債償還支出	44,788,421
その他の支出	-
財務活動収入	42,100,000
地方債発行収入	42,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,688,421
本年度資金収支額	298,831
前年度末資金残高	33,436,321
本年度末資金残高	33,735,152
前年度末歳計外現金残高	8,932,304
本年度歳計外現金増減額	-180,156
本年度末歳計外現金残高	8,752,148
本年度末現金預金残高	42,487,300

一般財務書類に係る注記

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には

簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理

税込方式によっております。